

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月20日

会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
コード番号 URL <https://www.sppcl.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三瓶 悦男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重田 栄治 (TEL) 03-3259-5080
管理統括本部長
半期報告書提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	126,556	4.5	2,392	△0.6	2,491	△22.5	1,781	△18.4
2024年3月期中間期	121,112	△1.3	2,406	△6.3	3,216	△14.1	2,183	△14.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 682百万円 (△88.3%) 2024年3月期中間期 5,842百万円 (167.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.64	—
2024年3月期中間期	28.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	176,165	83,839	47.6
2024年3月期	184,323	83,570	45.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 83,763百万円 2024年3月期 83,509百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.50	10.50
2025年3月期		5.00			
2025年3月期（予想）				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有・無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	2.4	4,900	3.2	5,400	△11.3	3,800	△8.9	50.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有・無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	80,000,000株	2024年3月期	80,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	4,669,826株	2024年3月期	4,669,330株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	75,331,113株	2024年3月期中間期	75,481,400株
-------------	-------------	-------------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	121,503	4.0	2,085	△17.0	2,236	△35.1	1,562	△35.7
2024年3月期中間期	116,840	△0.4	2,511	5.4	3,445	△4.1	2,429	△0.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.73	—
2024年3月期中間期	32.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	164,380	79,167	48.2
2024年3月期	174,843	79,193	45.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 79,167百万円 2024年3月期 79,193百万円

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 中間財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善と堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済は、高金利下においても、上位層の投資や消費に支えられ、内需を中心に底堅く推移している米国経済や実質賃金の改善を受けて景気の底打ちがみられる欧州経済と、先端電子機器を中心に輸出が回復傾向にある東南アジア経済が緩やかな回復基調にあるものの、世界的な製造業の回復は鈍く、グローバルインフレの鈍化と金融緩和への転換が回復を後押しする局面へ移行しつつあります。

国内経済は、訪日観光客がコロナ禍前を上回り、円安を背景に1人あたりの消費支出も増加するなど、インバウンド需要は堅調に推移しました。また、好調な企業収益に支えられ、非製造業を中心に設備投資は増加し、雇用・所得環境の改善や物価高対策の延長を受けた個人消費が回復基調を維持したことにより、内需は持ち直しをみせ、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、ウクライナ情勢、中東情勢の長期化や中国経済の停滞等による海外経済の下振れリスクや物価上昇、急激な為替変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。特に新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は減少傾向が続いております。また、紙器用板紙や段ボール原紙、包装用紙等のパッケージ関連分野は、物価高騰による買い控えの影響はあるものの、インバウンド需要の回復による押し上げもあり、前年並みの出荷量となりました。

このような状況下、国内製紙各社は、グラフィック用紙の需要減少に対して、生産体制の再編成等による国内事業の構造転換を推進するとともに、パッケージ分野における環境対策製品の開発やセルロースナノファイバーの用途開発、バイオマスエネルギー事業等の環境関連分野への取り組みを強化しております。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙は電子化や少子化といった構造的な減少が続き、国内出荷は前年を下回りました。情報用紙はテレワーク等の勤務形態変化、企業や官公庁のデジタル化、コスト削減の強まりによりペーパーレス化が進行し前年を下回りました。段ボール原紙は、猛暑による飲料向けの増加はあったものの、物流改革が進んだことで梱包資材の小箱化や袋化が進み、天候不順による青果物向けの減少等もあり前年をわずかに下回りました。紙器用板紙は、訪日客向け販売の回復が寄与した医薬品や化粧品向けが堅調に推移し、前年を上回りました。化成品は、食品や日用品等の値上げによる買い控えの影響があったものの、サプライチェーンの混乱から生じた需給バランスの乱れによる在庫調整が解消し、前年を上回りました。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージング用紙・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、率先して市場開拓・商材開発を推進し、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高126,556百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は2,491百万円（同22.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,781百万円（同18.4%減）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、国内向けは、印刷用紙・情報用紙は需要減少が継続し、包装用紙は封筒需要の減少や省包装化の影響を受け、紙の販売数量、売上高は減少しました。板紙は、段ボール原紙の個人消費回復の遅れと天候不順による出荷減の影響があったものの、医薬・化粧品向けを中心に紙器用板紙の需要回復がみられ、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。化成品は、在庫調整が一段落したことにより販売が増加したことに加え、価格改定による単価の上昇もあり、売上高は前年を上回りました。海外向けは、前年の在庫調整による販売減少の反動により販売数量が増加し、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

営業利益につきましては、物流費上昇の影響等により販売費及び一般管理費が増加し前年を下回りました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は122,184百万円、営業利益は1,664百万円となりました。

[紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造子会社及びフィルム加工子会社の価格改定効果などにより、売上高・営業利益ともに増加しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は3,203百万円、営業利益は81百万円となりました。

[不動産賃貸関連事業]

不動産賃貸関連事業におきましては、前期に取得した賃貸不動産の収入が寄与し、売上は増加しましたが、一方で経費も増加し、利益は減少しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,153百万円、営業利益は638百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる売上債権の減少及び保有株式の時価下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に対して8,158百万円減少し176,165百万円となりました。

総負債は前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の減少等により前連結会計年度末に対して8,426百万円減少し92,326百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する中間純利益等により前連結会計年度末に対して269百万円増加し83,839百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前中間連結会計期間末に比べ1,437百万円減少し、7,462百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは417百万円の獲得となりました。これは主に売上債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは387百万円の使用となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,084百万円の使用となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内向けの紙販売は、構造的な需要減少が続いているものの、化成品の売上伸長や海外向けの販売数量の回復などにより、売上高は増加することが見込まれます。

一方、利益面におきましては、売上伸長に伴う人件費及び物流費等のコスト増加や為替による影響などにより、当初の予想を下回る業績が想定されるため、通期の業績予想を修正いたしました。

※上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

このような方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702	7,626
受取手形及び売掛金	66,163	64,117
電子記録債権	27,736	23,284
有価証券	6,500	6,500
棚卸資産	9,103	9,837
その他	573	645
貸倒引当金	△241	△257
流動資産合計	118,537	111,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,706	10,522
機械装置及び運搬具(純額)	493	498
土地	10,292	10,292
リース資産(純額)	461	490
その他(純額)	115	119
有形固定資産合計	22,069	21,923
無形固定資産	777	743
投資その他の資産		
投資有価証券	39,539	38,301
繰延税金資産	287	270
退職給付に係る資産	2,211	2,330
その他	2,999	3,120
貸倒引当金	△2,098	△2,279
投資その他の資産合計	42,939	41,743
固定資産合計	65,786	64,410
資産合計	184,323	176,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,977	65,685
電子記録債務	13,386	11,129
短期借入金	2,873	2,285
リース債務	118	125
未払法人税等	1,226	627
賞与引当金	741	765
その他	1,895	1,483
流動負債合計	90,219	82,101
固定負債		
長期借入金	64	54
リース債務	239	268
繰延税金負債	7,979	7,755
役員退職慰労引当金	210	112
関係会社事業損失引当金	93	93
退職給付に係る負債	19	20
長期預り保証金	1,894	1,890
その他	30	28
固定負債合計	10,532	10,224
負債合計	100,752	92,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	63,962	65,329
自己株式	△1,805	△1,805
株主資本合計	67,258	68,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,186	15,071
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	76	57
退職給付に係る調整累計額	△11	9
その他の包括利益累計額合計	16,250	15,138
非支配株主持分	61	75
純資産合計	83,570	83,839
負債純資産合計	184,323	176,165

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	121,112	126,556
売上原価	113,253	118,730
売上総利益	7,859	7,826
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	752	818
給料及び手当	2,402	2,513
退職給付費用	149	90
その他	2,148	2,011
販売費及び一般管理費合計	5,452	5,434
営業利益	2,406	2,392
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	426	476
持分法による投資利益	12	41
為替差益	389	—
その他	46	83
営業外収益合計	887	620
営業外費用		
支払利息	24	13
売上割引	39	39
為替差損	—	467
その他	13	1
営業外費用合計	77	521
経常利益	3,216	2,491
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	0	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	0	3
リース解約損	0	0
災害による損失	—	1
その他	0	—
特別損失合計	1	6
税金等調整前中間純利益	3,216	2,487
法人税、住民税及び事業税	1,191	645
法人税等調整額	△163	49
法人税等合計	1,028	694
中間純利益	2,187	1,792
非支配株主に帰属する中間純利益	4	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,183	1,781

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,187	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,516	△1,145
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△21	△32
退職給付に係る調整額	54	21
持分法適用会社に対する持分相当額	105	45
その他の包括利益合計	3,655	△1,109
中間包括利益	5,842	682
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,837	668
非支配株主に係る中間包括利益	5	13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,873	60,545	△1,664	63,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,805	△140	1,664
当中間期末残高	3,228	1,873	62,350	△1,804	65,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,669	△0	86	△462	8,293	52	72,328
当中間期変動額							
剰余金の配当							△378
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,183
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,615	0	△16	54	3,653	5	3,659
当中間期変動額合計	3,615	0	△16	54	3,653	5	5,324
当中間期末残高	12,285	△0	70	△408	11,947	57	77,652

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,873	63,962	△1,805	67,258
当中間期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,781		1,781
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,367	△0	1,366
当中間期末残高	3,228	1,873	65,329	△1,805	68,625

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,186	△0	76	△11	16,250	61	83,570
当中間期変動額							
剰余金の配当							△414
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,781
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,115	1	△19	21	△1,112	13	△1,098
当中間期変動額合計	△1,115	1	△19	21	△1,112	13	268
当中間期末残高	15,071	0	57	9	15,138	75	83,839

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,216	2,487
減価償却費	455	470
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	22
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	△87
受取利息及び受取配当金	△439	△494
支払利息	24	13
為替差損益 (△は益)	△46	55
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,636	7,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170	△639
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,734	△7,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	284	△410
その他	94	2
小計	7,644	1,161
利息及び配当金の受取額	446	503
利息の支払額	△25	△12
法人税等の支払額	△985	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,079	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△96	△169
有形固定資産の売却による収入	1	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,901	△113
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	0
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,800	—
貸付けによる支出	△52	△1
貸付金の回収による収入	48	9
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△41	△20
その他	27	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△634	△587
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△838	△11
配当金の支払額	△378	△414
自己株式の取得による支出	△140	△0
その他	△70	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,976	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	8,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,899	7,462

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業…紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業……………紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業……………不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,788	3,173	1,134	121,095	16	121,112	—	121,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	77	143	1,604	—	1,604	△1,604	—
計	118,171	3,250	1,278	122,700	16	122,716	△1,604	121,112
セグメント利益	1,696	50	650	2,396	9	2,406	—	2,406
セグメント資産	157,667	5,361	14,885	177,914	347	178,262	△1,642	176,619
その他の項目								
減価償却費	181	71	197	450	5	455	—	455
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	121	27	57	206	—	206	—	206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,184	3,203	1,153	126,540	16	126,556	—	126,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,409	76	155	1,642	—	1,642	△1,642	—
計	123,593	3,279	1,308	128,182	16	128,198	△1,642	126,556
セグメント利益	1,664	81	638	2,383	8	2,392	—	2,392
セグメント資産	157,660	4,952	14,668	177,280	337	177,618	△1,453	176,165
その他の項目								
減価償却費	197	61	205	465	4	470	—	470
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	193	53	70	316	—	316	—	316

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関連 事業	不動産賃貸関 連事業			
当中間期償却額	5	20	—	—	—	25
当中間期末残高	75	80	—	—	—	155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関連 事業	不動産賃貸関 連事業			
当中間期償却額	5	20	—	—	—	25
当中間期末残高	65	40	—	—	—	105

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,108.56円	1,111.94円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	28.92円	23.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,183	1,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	2,183	1,781
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,481	75,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777	4,835
受取手形及び売掛金	64,402	60,309
電子記録債権	27,031	22,592
有価証券	5,500	5,500
商品	8,008	8,454
その他	597	670
貸倒引当金	△575	△567
流動資産合計	110,743	101,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,557	10,378
土地	11,292	11,292
その他(純額)	541	563
有形固定資産合計	22,391	22,234
無形固定資産	606	600
投資その他の資産		
投資有価証券	37,520	36,166
長期貸付金	1,205	1,133
前払年金費用	2,228	2,316
その他	805	797
貸倒引当金	△658	△662
投資その他の資産合計	41,101	39,751
固定資産合計	64,099	62,585
資産合計	174,843	164,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	480	460
電子記録債務	12,475	10,308
買掛金	65,709	59,139
短期借入金	2,832	2,245
リース債務	95	101
未払法人税等	1,034	598
賞与引当金	632	655
その他	1,605	1,221
流動負債合計	84,866	74,731
固定負債		
リース債務	203	231
繰延税金負債	7,996	7,768
役員退職慰労引当金	190	95
関係会社事業損失引当金	505	505
長期預り保証金	1,872	1,866
その他	13	13
固定負債合計	10,783	10,482
負債合計	95,649	85,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	4,900	4,861
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	30,018	31,204
利益剰余金合計	60,258	61,405
自己株式	△1,805	△1,805
株主資本合計	63,529	64,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,665	14,490
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	15,664	14,490
純資産合計	79,193	79,167
負債純資産合計	174,843	164,380

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
商品売上高	115,448	120,049
賃貸収入	1,278	1,308
その他の営業収入	113	144
売上高合計	116,840	121,503
売上原価		
商品売上原価	108,708	113,556
賃貸原価	627	670
売上原価合計	109,335	114,227
売上総利益	7,504	7,275
販売費及び一般管理費	4,993	5,190
営業利益	2,511	2,085
営業外収益	990	542
営業外費用	57	390
経常利益	3,445	2,236
特別利益	—	0
特別損失	1	3
税引前中間純利益	3,443	2,232
法人税、住民税及び事業税	1,018	618
法人税等調整額	△4	52
法人税等合計	1,014	670
中間純利益	2,429	1,562

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,041	23,350	26,306	56,687
当中間期変動額										
剰余金の配当									△378	△378
固定資産圧縮積立金の取崩							△35		35	—
中間純利益									2,429	2,429
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△35	—	2,086	2,051
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,005	23,350	28,393	58,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,664	60,099	8,355	△0	8,354	68,454
当中間期変動額						
剰余金の配当		△378				△378
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		2,429				2,429
自己株式の取得	△140	△140				△140
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,465	0	3,465	3,465
当中間期変動額合計	△140	1,911	3,465	0	3,465	5,377
当中間期末残高	△1,804	62,010	11,820	△0	11,820	73,831

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,900	23,350	30,018	60,258
当中間期変動額										
剰余金の配当									△414	△414
固定資産圧縮積立金の取崩							△38		38	—
中間純利益									1,562	1,562
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△38	—	1,185	1,147
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,861	23,350	31,204	61,405

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,805	63,529	15,665	△0	15,664	79,193
当中間期変動額						
剰余金の配当		△414				△414
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		1,562				1,562
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,174	1	△1,173	△1,173
当中間期変動額合計	△0	1,147	△1,174	1	△1,173	△26
当中間期末残高	△1,805	64,676	14,490	0	14,490	79,167